

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.338



2024年2月18日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

地震災害、物価高騰の中でも、「にいがた2km」や大型事業を推進する新潟市の2024年度予算案

― 日本共産党市議団が見解を発表 ―

日本共産党市議団は15日、新潟市の2024年度予算案に対して次のような見解を発表しました。

不要不急の事業費を削り、地震被災者支援に回すべき

2月15日に新潟市が発表した2024年度新潟市予算案は、能登半島地震対応もあり過去最大の4185億円で対前年度比ではプラス208億円(5.2%増)となった。

西区、中央区、江南区などに甚大な被害を及ぼした能登半島地震への対応では、災害救助法による応急修理で国・県の支援制度で対象とならない住家・宅地被害に市独自の支援制度を創設するなど、1月補正で186.4億円を計上し、さらに新年度予算案では被災家屋等の解体撤去事業55.1億円、道

路災害復旧事業47.2億円など118億円を計上している。

しかし、応急修理制度および被災者生活再建支援制度とも、国・県・市の支援金を足しても実際の修理・建て替えの費用に遠く及ばないこと、みなし仮設住宅への入居基準が厳しく、賃貸型応急住宅借上げ事業4億円にとどまり、店舗・工場の修理にたいする支援がないなど被災者に寄り添った十分な支援とはいえない。

三越跡地再開発7.3億円、アイコニックタワー新潟マンション開発などの新潟駅南口西地区都心整備事業5.2億円、「にいがた2km」エリアに誘致したIT企業のオフィス賃料の補助等3.5億円、万代島ルート線の直轄事業負担金8.8億円など、不要不急の事業は中止・削減し、被災者支援・生活再建の予算に回すべきである。

市独自の物価高騰対策がない

物価高騰対策としては、12月補正、1月補正、新年度予算案のいずれも、低所得者対策や子育て支援に関する国・県のメニューの範囲内であり、物価高騰で経営困難に陥っている中小事業者や医療機関、介護事業所等への支援は回ひこつ盛り込まれていない。



三越跡地に建設予定のアイコニックタワーマンション想像図

地震、物価高騰の中でも「にいがた2km」や大型事業を推進

中原市政が新年度予算案の目玉としている「にいがた2km」関連は26.3億円(対前年度比5.7億円増)、新潟市の3大大型事業である新潟駅周辺整備事業は41.5億円、12月補正を含めると51.9億円(23年度当初55.2億円)、新潟中央環状道路には17.5億円(同22億円)、国直轄の万代島ルート線の直轄負担金には8.8億円(同8.5億円)となっている。これらの事業は予算を縮減あるいは工期を繰り延べるなどして、喫緊の課題である地震被災者支援や物価高騰対策に予算を厚く振り向けるべきである。

予算全体の構造としては、被災家屋の解体・撤去、低所得者等への給付金、児童手当給付、賃貸型応急借上げ事業費の増などで民生費が対前年度131億円増(10.3%増)となっているにもかかわらず、民生

費の予算構成比は33.4%にとどまっており、20政令市の2022年度決算速報値に当てはめると、ワースト5の水準である。一方、土木費の予算構成比は災害復旧費がかさんだとは言え14.1%を占め、政令市中の2位にあたる。市民のくらし・福祉の充実へ、財政構造の抜本的転換が求められている。

子育て・教育、福祉、中小企業・農業振興で抜本的な対策なし

新年度予算編成の3つの力点のひとつである「子育て・教育」については、中学校の全員給食に向けた整備新規、産後ケア事業の拡充、公立保育園の預かり保育事業(新規)、公立夜間中学の設置検討(新規)などが計上された。これらは、党市議団の論戦や市民の世論と運動が前に動かしたものと見える。

しかし、学校給食の無償化、こども医療費の一部負担金廃止、国民健康保険料のこども均等割廃止、給付型奨学金制度などは予算化されておらず、子育て支援・教育の抜本的拡充をめざすなら、これらの経済的支援こそが求められている。

また、事業・事務の効率化・適正化の名で介護手当支給事業を廃止するなど市民生活にとって大事な福祉予算が削減された。物価高騰や昨年の米の不作などで中小事業者や農家は深刻なダメージを受けているにもかかわらず、商工費は対前年度比で8億円減、農林水産業費2億円減しており、中小企業や農業に対する無策ぶりを示す予算案と言わなければならない。